

財政計画ローリング（見直し）の基本的事項と概要

1 ローリング（見直し）の基本的事項

歳出については、令和4（2022）年度当初予算及び当初財政計画を基本とし、今後の見通しや社会情勢等を勘案し、事業費の見直しが必要な事務事業を精査した上で、改めて全事務事業の事業費を積み上げて計上した。

歳入については、一般財源については今後の見通しや社会情勢を勘案して、見直しが必要な科目について精査し、特定財源については歳出経費の見直しに合わせて改めて算出して計上した。

2 見直しの概要

(1) 歳入

ア 市税

税目別に令和4（2022）年度当初予算額と当初計画額の差異等を踏まえ、令和5（2023）年度以降の状況を見込んだ上で推計した。

(ア) 市民税

・個人分は、概ね当初計画のとおり推移しているが、改めて推計し、微増すると見込み、見直した。

(イ) 固定資産税

・土地は、当初計画にて見込んだ下落傾向が、小幅ながら拡大し、令和11（2029）年度までその傾向が継続するものと見込み、見直した。
・家屋は、令和4（2022）年度の当初予算額と当初計画額の差異を踏まえた上で、改めて評価替年度は減少を、それ以外の年度は家屋の新築等で増加を見込み、見直した。
・償却資産は、令和4（2022）年度の当初予算額と当初計画額の差異を踏まえた上で、見直した。

(ウ) 市町村たばこ税

・令和4（2022）年度当初予算額を基準とし、たばこ離れ傾向を加味し、見直した。

イ 地方譲与税及び各種交付金

地方揮発油譲与税は、国が公表した資料により、ガソリン需要の減少が予想より進むことが見込まれること及び令和3（2021）年度決算額が大幅に減少したことから減少と見込み、見直した。

ウ 地方交付税

・普通交付税

基準財政収入額は、見直した市税等の推計値を積み上げて算出し、臨時財政対策債への振替額は、令和4（2022）年度実績を基準に見直した。

エ 国・県支出金

歳出において補助対象事業等の見直しに伴い、補助率等に応じて算出して、見直した。

オ 繰入金

財政調整基金及び減債基金繰入金は、歳入、歳出の計画額を見直した上で、各年度の財源不足により計上した。

なお、財政調整基金の令和11（2029）年度末の残高は、約31.8億円になる見込みである（令和4（2022）年9月補正予算を反映）。

カ 市債

歳出において適債事業の見直しに伴い、その事業内容に応じて算出して、見直した。

（2）歳出

ア 物件費

当初計画における公共施設解体事業の事業費を精査したことに加え、老朽化の度合いや財源の活用及び年度間の均衡を勘案しつつ、公共施設解体事業を追加した。

イ 維持補修費

各公共施設の現状を踏まえ、今後、修繕が必要と思われる公共施設及びその費用を精査したが、大きな見直しはない。

ウ 扶助費

当初計画において少子高齢化の進行等を踏まえ、事業ごとに今後の必要量を見込んで計上したものを精査したが、大きな見直しはない。

エ 補助費等

令和4（2022）年度当初予算を基本とし、福祉、商工業分野を中心に人材確保、産業振興のための補助金等を追加した。

オ 公債費

歳出において、適債事業の見直しに伴い、その事業内容に応じた市債発行額に対する計画期間中の元利償還金を算出して、見直した。

カ 積立金

令和4（2022）年度当初予算及び基金残高を基本に精査したが、大きな見直しはない。

キ 投資的経費

当初計画で予定していた事業の実施年度の変更や事業費の精査をしつつ、新たに実施を予定する事業を追加して、見直した。

3 見直し後の財政指標等及び財政計画額

（1）財政指標、基金残高及び市債残高の見込み

資料1のとおり

（2）各年度の歳入、歳出財政計画額（目的別、性質別）

資料2～資料5のとおり